

一般質問通告書

質問順 ①

質問事項	質問要旨
6番 今方晴美	
1. 「ヘルプカード」の普及促進	<p>ヘルプカードは、障害や難病の方などが、連絡先やどんな支援が必要なのかをあらかじめ書き込んでおいてもらい、緊急・災害時などの困った際に提示することにより、サポートをスムーズに受けられるように作成されたカードです。</p> <p>本町においても、何かあったとき、弱者にすぐに支援の手を差し伸べられる施策として、障害者の理解を深め、つながりのある地域づくりを目指すために、平成26年6月議会一般質問においてヘルプカードの導入を提案いたしました。京都府との連携も含め、導入に向けての進捗状況を伺います。</p>
2. インターネットリテラシー（情報ネットワークを正しく利用することができる能力）・情報マナーの取り組み	<p>インターネットの普及による社会の情報化は、子どもたちの生活や心身の問題に大きな影響を及ぼしています。特にパソコン並みの性能を備えたスマートフォンは、長時間利用による健康や学習への悪影響のほか、いじめやインターネット上の犯罪の温床になるなど、多くの問題が浮上しており、ネットの適切な活用方法、情報マナーの向上の取り組みが一層求められているところです。</p> <p>本町においても、インターネットリテラシー・マナー等の一層の向上が図られ、児童生徒が安心・安全にインターネットを利用できる環境整備を進めるため、子どもたち、家庭、学校の積極的な取り組みが重要であると考え、次の点を伺います。</p> <p>①本町が把握している小中学校児童生徒の携帯電話、スマートフォンの利用実態（所持率、使用時間など）は。</p> <p>②インターネットリテラシーについて、児童生徒、保護者へどのような啓発活動が実施されているのか。</p> <p>③教職員の意識向上に資する取り組みは。</p> <p>④今後さらなる取り組みを。</p>

質問事項	質問要旨
5番 森田喜久	
1. 町長の4選目を 目指しての決意	<p>町長にとって、この27年度9月会議は、3期12年間の締め の会議です。</p> <p>木村町長に、4期目の出馬にぜひともという多くの町民の皆 様、さらには各種団体の皆様の声に応じられまして、8月10 日の記者会見で、次回の町長選に出馬する意向を表明されま した。</p> <p>この12年間、町長は先頭に立って様々な取り組みをされ たことにより、本町は他の町に類を見ないような発展をして きました。その実績については、我々も十分評価をしていま す。</p> <p>そこで、僭越ながら、4選目を目指して決意された抱負と、 本町のまちづくりや事業施策などへの思いを伺いたと思い ます。</p>
2. 祝園駅前 の混雑緩和対策 について	<p>前回の代表質問で、「けいはんな学研都市内に多くの研究 施設が立地し、交流人口が非常に増加するがその移動手 段の対応について」ということで質問をしたとき、路線バ スの増便体制で当面は対応するというので、路線バスの運 行回数が増便されました。</p> <p>しかし、バスの増便により輸送力が強化されましたが、 祝園駅前ロータリー付近の混雑が緩和されるどころか、一 層がひどくなったように思います。そこで伺います。</p> <p>①本町として、西側の祝園駅前の現状を把握されている のか。また、その対策は</p>

質問事項	質問要旨
	10番 山本清悟
1. 自衛隊の祝園弾薬庫の安全確保等について	<p>日本の国が他国により攻められたときに、自衛隊が「国を守る、国民を守る」いわゆる自衛権を行使することは、独立国家日本として自衛隊は当然必要であると私は考えている。そこで、自衛隊の弾薬庫を有する本町のトップである町長としての次の項目に対する見解を問う。</p> <p>(1) 国会で審議されている安全保障関連法案の自衛隊の海外での武力行使は、憲法学者が「憲法違反である」との指摘がある中で、衆議院で審議が進み強行採決され、現在、参議院で審議されている。その内容から察すると、審議されている内容で集団的自衛権を行使する国になると、他国の戦争に巻き込まれ戦争状態になる恐れがある。状況により軍事施設である祝園弾薬庫が相手国からターゲットにされ攻撃されることは容易に想像することができ、そのような状況になれば住民のリスクが大きく拡大される恐れがある。</p> <p>精華町は、非核・平和都市宣言を高らかに謳いあげている。また、町長は、常に「弾薬庫は、学研都市としての本町にふさわしくない」と発言されている。精華町長として自衛隊基地に対する考えと基地があるが故の戦争時のリスクをどのように考えているのか、町長の考えを伺う。</p> <p>(2) 8月24日午前0時45分ごろに米軍基地の相模原総合補給廠内の危険物倉庫で爆発、火災が発生し、周辺住民にこのうえない不安を与え、安全・安心な市民生活を脅かした。</p> <p>米軍基地との協定により市消防局にも出動要請があり、同市消防局と補給廠内の消防隊が出動した。危険物がある可能性を考慮して放水はせず、周囲への延焼を警戒し火勢が弱まり一棟が全焼し、鎮火するのを待ったと報じられている。本町内には自衛隊の弾薬庫を有しているが、自衛隊庁舎・倉庫・弾薬庫の火災発生時出動に関する協定やそれに類する取り決めなどはどの様になっているのかを伺う。</p> <p>(3) 自衛隊との人事交流で、近畿中部防衛局と地方協力局へそれぞれ職員を派遣しているが、その派遣目的は何か。帰町後の本町における</p>

	<p>業務にどのような分野に経験を生かそうと考えているのか伺う。</p>
<p>2. 精華町国民健康保険病院について</p>	<p>精華病院は、直営で経営を維持することは町財政を圧迫するとのことで、指定管理者制度を平成18年度に導入し、指定管理者に医仁会武田病院を指定し5年間の契約でスタートした。5年後の平成23年には、同じ指定管理者を継続指定し10年の期間で契約延長し現在に至っている。</p> <p>この間、病院経営も指定管理者の運営努力により経営改善され、ここ数年連続黒字経営で、26年度決算において、純利益3,920万円を計上し安定的に運営されている。指定管理者制度は、当初、指定管理者の経営が安定すれば、完全民間移管する方向で、早期に実施する計画であったが現段階では未実施となっている。</p> <p>今後は、さらに町財政がますます厳しくなることが予想されることから、病院に係わる経費削減も望まれることから、当初指針の民間移管を含め今後の町の考え方を伺う。</p>

質問事項	質問要旨
8番 柚木 弘子	
1. 高齢者交通費助成制度創設	<p>精華365の健康づくり運動が進み、歩く、集う、運動するなど高齢者が活動を広げている。病気を遠ざけ健康寿命を延ばしたいものである。そのため、加えてもう一つ効果的な健康法があると考え。それは高齢者が乗り物に乗って行動半径を広げ、社会参加をしてより多くの人と交流を深め、張り合いある毎日を送ることである。高齢者自身もさまざまな目的をもって外出することを強く望んでいる。また、買い物のために交通機関を利用したい人も多い。しかし、高い交通費がその望みを妨げている。</p> <p>そこで、今、高齢者の外出を積極的に支援する自治体が増えており、敬老パス問題が研究されている。京都、大阪、奈良市など大都市にはもちろん制度があるが、本町規模の自治体でも町独自の援助で、高齢者の交通機関利用の便宜をはかっている町がある。本町でも、何らかの高齢者交通費補助制度創設を考えられないか見解を問う。</p>
2. 荒廃竹林とナラ枯れ（山林と里山の保全）	<p>放置された竹藪が猛威を振るい広がり続け、精華町だけでなく山城地域全体でも拡大する一方で、多くの樹木は竹の繁茂により枯死している。今や竹の繁茂により全山が竹山化しないかと恐れを抱くほどだ。里山の景観も著しく損なわれている。</p> <p>放置された竹は、地下茎を伸長させて耕作地、宅地などに侵入し、樹木を枯らし、さまざまな問題を引き起こしている。近くでも枯れた竹がその下の民家に倒れ掛かり、瓦をずらし落とすなどの被害を起こし続けている。</p> <p>竹の根は地表下30cm程度に集中し、地下茎に沿った水の流れが多くなり、保水能力が低下し土砂崩壊を引き起こす可能性が高い。放置竹林を整備し、美しい里山を取り戻したいと考える。</p> <p>また、放置荒廃竹林とともに近年、山林を荒廃させているのはナラ枯れだ。1990年ころ日本海沿岸から大量発生し、次に近畿、中国地方に広がり被害が拡大している。町でもあちこちの山で目立つようになってきている。主にコナラであるが、害虫カシノナガキクイムシが媒介するナラ菌増殖による伝染病によって、大きい木から枯れ死んでいる。早期発見し被害の現状を知り、対策をとることが必要である。</p>

- | | |
|--|--|
| | <ul style="list-style-type: none">①本町の森林樹木の中に放置竹林が占める割合。②本町の放置竹林の現状についての認識と対策を問う。③竹資源の有効利用について府内での取り組みについて把握しているか。④ナラ枯れについて実態の把握と対策を問う。 |
|--|--|

質問事項	質問要旨
14番	安宅吉昭
1. 狛田地域まちづくり事業について	<p>「狛田地域まちづくり基本構想」は、平成22年12月に取りまとめられた。この構想は、概ね20年後のまちの姿（将来像）を見据え、その実現に向けて取り組む施策の方向性を表している。</p> <p>市街地整備は、駅東地区・駅中地区・駅西地区がバランスのとれた整備を進め、狛田地区の中心地区として活気ある市街地を形成すること、また、学研地区開発による人口増を地域の活性化に繋げる方策が課題であるとされている。</p> <p>現在は、狛田地区で目に見える整備事業は、狛田駅東土地区画整理事業と山手幹線の北伸事業であり、遅れがちではあるが事業進捗しているところである。本町にとって、将来を見据えるとき「狛田学研地区」の整備・開発が最重要課題となってくる。</p> <p>そこで、今後のまちづくりの方向性を問う。</p> <p>①狛田駅東土地区画整理事業は、狛田駅東線の開通が待たれるが、改めて全体の事業進捗と今後の事業見通しは。また、アクセス道路整備、商業施設の誘致、狛田駅の改良等生活の利便性に直結する諸施策はどこまで進んでいるか。</p> <p>②狛田駅周辺まちづくり事業として重要な「下狛田・狛田駅を渡す東西自由通路」の設計委託が発注されるが、どのような姿を想定するのか。</p> <p>③26年3月に「南田辺・狛田地区基本調査委員会」の報告書が出された。本町も調査委員会メンバーとして参画したが、どのような提言をしたのか。</p> <p>④「学研狛田東（京阪）」の開発については、事前協議がされているが、計画・事業見通しは。</p> <p>⑤「学研狛田西（近鉄）」の将来展望は。</p>

質問事項	質問要旨
18番 佐々木雅彦	
1. 町政の基本姿勢を問う	<p>①「負担は軽く、サービスは重くはできない」とする理念と根拠と今後の方針を問う。</p> <p>②憲法の基本的人権擁護の要請による、社会保障制度の対応姿勢を問う。</p> <p>③この間「国保税の負担は限界だ」とされてきた。住民負担の限界ラインの指標を問う。</p> <p>④人口減少時代における、コンパクトシティなどが提起されている。本町における、これまでの呼び込み型経済策の総括と、地元産業との相乗作用を起こさせる循環型経済への移行計画を問う。</p>
2. 安全・利便のまちづくり	<p>①光台の商業施設での、交通と防犯に関する地元意見とその反映結果を問う。</p> <p>②JRの本数増、当面、回送列車の祝園までの営業運転を求める。</p> <p>③鉄道踏切の遮断時間の短縮の実現時期を問う。</p> <p>④交差点路面表示の有無の基準と充実策を問う。</p> <p>⑤交流人口増加策として、公衆Wi-Fi環境の整備を問う。</p>
3. 住民にとって持続可能な社会保障制度のために	<p>①今年度改定による介護保険制度の負担増への対応策。</p> <p>②国保法44条に基づく窓口負担の減免措置の拡充を求める。</p> <p>③包括ケアシステムの構築で、本町がめざす高齢者像を問う。</p> <p>④コミュニティの中での、高齢者のターミナルケアまでの居住のあり方を問う。</p> <p>⑤在宅介護のクオリアセスメントの評価基準と担当部署を問う。</p>

質問事項	質問要旨
12番 塩井 幹雄	
1. まちをきれいに する条例について	<p>まちをきれいにする条例が平成23年7月に制定、施行されてから4年が経過しました。</p> <p>町においては、環境推進室を設置して、いままでこの条例に対しての取り組みを積極的に推進してきたと思います。住民へは華創などでの広報、周知、看板の設置、企業への協力依頼など、またクリーンパートナーなどの住民のボランティアなどにより、施行前と比べれば、きれいな街になって来たと評価しています。しかしながら、場所によれば依然として、タバコ、犬の糞などを見かけることがあります。</p> <p>今後、今以上にきれいな町にするために伺います。</p> <p>①施行からの取り組みと評価は。 ②住民からの苦情の状況は。 ③たばこのポイ捨て、落書きの対応と状況は。 ④今後の活動と方向性は。</p>
2. 山手幹線の整備 について	<p>精華町の南北の重要道路である山手幹線の整備は、北側については平成25年8月通称自衛隊道路まで整備され、今後は、京田辺との接続にむけ工事が進行中である。接続されれば、国道1号線から精華町までがつながり非常に便利になります。</p> <p>一方、南側の植田、菅井地区については遅々と進んでいないのが現状である。</p> <p>そこで伺います。</p> <p>①北側の現在の状況は。 ②南側の進捗状況は。</p>

質問事項	質問要旨
15番 三原和久	
1. 不審者情報発信は	<p>過去に起きた痛ましい事件の後、町内各学校では、学校安全に関する取り組みが行われている。</p> <p>平成13年の大阪教育大学教育学部附属池田小学校の事件、京都府宇治市内の小学校への学校侵入事件、奈良市内の小学校女児誘拐殺人事件など、学校に不審者が侵入して子どもの安全を脅かす事件や、通学路で子どもに危害が加えられる事件が発生しましたが、子どもが楽しく安心して学べる場であるはずの学校で、このような極めて悲惨な事件が起きたことは余りにも痛ましく、断じて許されないことであります。また、先月8月には、大阪府寝屋川市の市立に通う中学校1年生男女が13日早朝、京阪寝屋川市駅の周辺から車で連れ去られ、殺される事件が学校外で発生しました。</p> <p>町内小中学校では、事件はいつ、どこでも起きるものだという危機意識を持って防犯対策をとっていますが、防犯対策については、学校、家庭、地域社会が連携を一層強化して、子どもの安全確保に取り組んでいく必要があると思います。特に、不審者情報をさまざまな形でいち早く提供することによって、早期対策などが考えられます。</p> <p>安全・安心な学校づくりのため、また、次世代を担う子どもの安全を守るためにも、どのような情報発信対策を、今後どのようにするのか、お伺いします。</p>
2. 中学校給食の実現にむけて	<p>3期目当選後、初めての本会議において、町長は所信を申し述べられました。</p> <p>公約実現のため、「子どもを育むまちづくり」では、「中学校給食導入を含めた子どもの食のあり方」についての検討、と所信を述べられましたが、4期目チャレンジの中で、中学校給食の実現に向けてどのような思いでしょうか。</p>

質問事項	質問要旨
	1 番 岡 本 篤
1. 基盤整備について	<p>(1) けいはんな学研都市は、1987年に関西文化学術研究都市健設促進法が公布・施行され約30年が経過しました。現在では127の文化学術研究施設が立地し、約2,400人を超える研究者が従事するまでに成長してきました。この間、世界トップクラスの研究をはじめ、オンリーワン技術を活かした研究開発などさまざまな分野で顕著な成果も現れ、世界でも有数のサイエンスシティとして成長してきました。</p> <p>しかしながら、本年度が開発・運営の10年計画「サード・ステージ・プラン」の最終年度となります。先般、新聞報道でもありましたが、次期計画を議論する「けいはんな学研都市 新たな都市創造委員会」が立ち上げられ、第1回の総会が開催されました。少子・高齢化や人口減少、地方雇用の創出、まち・ひと・しごと創生長期ビジョンなどを踏まえ、「ネクスト・ステージ」として本町としての考えを伺う。</p> <p>(2) けいはんなエリアにおいては、国・府との連携により企業誘致が進み、けいはんな学研都市としての知名度も上がってきています。しかし、本町に移転や新設、また増設したい企業や学校などがあっても、すでに施設用地がほぼ満杯状態にあります。さらに誘致を進めていくための、今後の方策を伺う。</p> <p>(3) 現在では、エンゼルプレイングカード・サントリー・大幸薬品、今後は、三菱東京UFJ銀行など、交流人口は、ますます増加の一途をたどっています。JR祝園駅・近鉄新祝園駅の乗降客を中心に増加が予想される中で、公共交通の不便さが今日でも浮き彫りになっています。</p> <p>今後、学研都市の知名度を上げ、位置付けを高めるためには、やはり鉄道網の充実が欠かすことができないと考えます。近鉄学研奈良登美ヶ丘駅から「けいはんなプラザ」周辺を経由して近鉄新祝園駅への延伸が望まれます。これについては、本町も努力しておられますが、今後の展望を伺う。</p>

質問事項	質問要旨
2番 宮崎 睦子	
1. 本町での少子化対策	<p>国は1990（平成2）年の「1.57ショック」（一人の女性が生涯に産む子供の人数を示す合計特殊出生率が平成元年の1.57と、「ひのえうま」という特殊要因により過去最低であった1966年の合計出生率1.58を下回ったことが判明した時の衝撃を指している）を契機に、出生率の低下と子供の数が減少傾向にあることを「問題」として認識し、仕事と子育ての両立支援など子どもを生き育てやすい環境づくりに向けての対策の検討を始めた。</p> <p>そして様々な対策が講じられ、平成27年3月20日に閣議決定された少子化社会対策基本法に基づく、3回目となる少子化社会対策大綱が策定された。大綱における2020年までの教育に関する目標を中心に本町の取り組みを問う。</p> <p>①晩婚化と晩産化が進む今、本町の現状は。（第一子出産年齢のここ20年の平均年齢と出生率は）</p> <p>②2013年7月29日、厚生労働省の有識者検討会において、不妊治療の助成金制度についてのとりまとめを「43歳未満」と定めるとの見解が発表された。そして2年が経過した。住民からの声は。</p> <p>③教育に関する数値目標として、妊娠・出産に関する医学的・科学的に正しい知識についての理解の割合が70%と示されているが、本町教育現場での取り組みは。</p>
2. 学校給食の時間に日本茶を	<p>本年6月30日、新潟県三条市の教育委員会は、昨年12月から本年3月までの試行期間を経て、市内の小中学校全30校で牛乳を給食の献立から外すことを決定した。実施は9月から。今回の決定では、栄養価を考慮し、給食とは別に「ドリンクタイム」を設けて牛乳を提供するとのこと。市側は、あくまでも「ごはんには合わないので一緒に提供できない」と理解を求めている。学校給食法での学校給食を活用した食に関する指導の実施、学校における食育の推進によるものだと考えられる。</p> <p>京都府では、日本茶・宇治茶のユネスコ世界文化遺産の登録を視野に宇治茶の振興に取り組んでいる。本町は京都南部、日本茶・宇治茶のメッカに位置しているが、残念ながら茶畑や生産者が多いわけでは</p>

ない。

京都南部の広域的な取り組みとして、将来、おばんざいの中学校給食を計画している本町だからこそ、日本茶の普及につながる取り組みを教育現場から始めることを提案する。

ちなみに宇治市では、昨年9月議会で宇治茶の乾杯条例が可決されている。

質問事項	質問要旨
11番 神田 育男	
1. 木村町長の4選出馬表明を受けて	<p>精華町議会が全員一致で議決した中学校の完全給食実施と、小中学校へのエアコン設置。「成長盛りの生徒に栄養バランスの取れた給食の提供と子育て支援、異常気象からなる夏場の教育環境の改善」は、時代のすう勢であり、議会の決議は正しい選択であったと理解している。</p> <p>しかし、決議後4年以上経過し、町長は決議を重く受け止めるとしながらもいまだに実施への道筋も示されていない。</p> <p>懸案であった消防庁舎の改築と、精華中学校の建て替えも無事に完了した今こそ実行に移すべき時である。不要不急の事業の見直しと、大胆な財政改革が必要であることはいうまでもない。そのためには、私達議会も最大限の協力を惜しまないと考えている。</p> <p>(1) 「中学校給食」と「教室のエアコン設置」</p> <p>木村町長の4期目の選挙公約に、「実現する」と表明すべきと考えるが如何か。</p> <p>(2) 公用車管理</p> <p>町長が町の業務に公用車を利用しないで、自家用車を公務に使用するのは、公用車管理規定に違反していると繰り返し指摘してきた。公用と私用のけじめをつけるためにも、公務には遠慮することなく公用車を利用し、町長自家用車の公用車への借り上げ制度適用を即刻止めるべきである。</p>
2. プレミア付商品券事業	<p>平成11年に、15歳以下の子どもを持つ世帯主らに1人2万円分支給された地域振興券は、一部は目的外の消費に使われたり、貯蓄に回されるなど、地域における消費喚起につながらなかったとの指摘もあった。</p> <p>今回は、直接効果がある生活支援を実施するもので、地元消費の拡大と地域経済の活性化を図ることを目的に、市内の様々な小売店や飲食店などで使用できる。国の「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金」を用いて発行するもので、市民の消費喚起を通じて市内の景気を上向かせ、商工振興を行うことを目的とするものとしてその効果が期待されている。</p>

	<p>自治体が発行するプレミアム付き商品券は、6月末までに総額2736億円が販売開始され、9月末までに総額7814億円に達する予定である。</p> <p>巨額の税金を投入する本制度を効果的且つ公平に運用するために、各自治体では夫々独自の施策を講じている。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 本町の商品券の申し込み人数と申し込み冊数、当選冊数と当選人数等の実数は 2) 京都府下では3自治体しか実施していない30%もの高額プレミアムをつけた意図は。(全国では殆どの自治体は15~20%) 3) 今回のプレミアム付商品券の発行に当たって、本町の運用施策は事前にどのようにして検討されていたのか。(抽選とはいえ、一世帯あたりへの当選者が偏っており不公平だ、との指摘もある)
<p>3. ナラ枯れ対策</p>	<p>「ナラ枯れの原因が、カシノナガキクイムシ(カシナガ)の成虫が被害木から脱出する昨年6~7月に、雨が少なかったことが影響している」と分析されている。</p> <p>したがって、各市町は国と都道府県の補助を活用し、成虫の動きが活発化する5月末までに木の伐採やくん蒸、ビニール被覆など駆除を完了させることが重要とされているが、今年度は全国的に被害が拡大し、問題化している。本町の山林や里山も例外でない。</p> <p>林野庁は、ナラ枯れの被害を減らすには、まず、病原体と媒介昆虫と樹木の関係に、人間の活動がどのように絡み合っているのか理解することが重要と説いている。山林をナラ枯れの被害から守る早急な対策が必要である。本町の取り組み状況を伺う。</p>

質問事項	質問要旨
19番 坪井久行	
1. 戦争と平和について	<p>(1) 戦後70年の終戦記念日の首相談話の内容に、国内外の注目が寄せられていた。しかし、その談話は、「我が国は、先の大戦における行いについて、繰り返し、痛切な反省と心からのお詫びの気持ちを表明してきた」と、過去の歴代政権が表明したという事実には言及しただけで、日本が「国策を誤り」「植民地支配と侵略によって…アジアの諸国の人々に対し多大な損害と苦痛を与えた」との村山談話に示された歴史認識は、首相自らの言葉として語られなかった。</p> <p>また、暴力と弾圧をもって韓国の植民地化を進めた日露戦争を、談話は「植民地支配のもとにあった、多くのアジアやアフリカの人々を勇気づけました」と、乱暴に歴史を歪曲している。談話は、「20世紀において、多くの女性たちの尊厳や名誉が深く傷つけられた」というが、肝心の日本軍「慰安婦」問題には全く触れていない。談話は、「私たちの子や孫、そしてその先の世代の子どもたちに、謝罪を続ける宿命を背負わせてはなりません」と、強調しているが、それは、自ら謝罪しないことに加えて、その必要は今後も一切ないといっているのに等しいのではないか。</p> <p>さらに、談話は、「価値を共有する国々と手を携えて、『積極的平和主義』の旗を高く掲げ、世界の平和と繁栄にこれまで以上に貢献してまいります」と表明しているが、首相が唱える「積極的平和主義」は、「戦争する国づくり」を推進するためのスローガンであり、それは、今提案されている「安保(戦争)法案」に示されている通りではないか。</p> <p>総じて、首相談話は、戦後50年にあたって「村山談話」が表明した立場を事実上、投げ捨てるに等しいものである。戦後の世界秩序は、日独伊3国による戦争は侵略戦争だったという判定の上になりたっており、それを否定するものは国際政治に参加する資格がないといわざるをえない。</p> <p>以上の「首相の70年談話」と歴史認識についての町長の見解を伺う。</p> <p>(2) 8月24日の在日米軍相模総合補給廠倉庫の爆発火災は、住宅街の中の基地の危険性をまざまざと示すものであった。学研都市の真ん</p>

	<p>中にある祝園弾薬庫についても、再度、その安全性の確保について注目されている。そこで、</p> <p>①弾薬庫の貯蔵庫にどんな危険物があるか、町に知らされているか。そして、町としていかに管理・点検しているか。</p> <p>②弾薬の移送の日時が通知されているか。通知されていないならば、安全確保のため、通知を要求するか。(2002年9月5～6日の日本共産党京都府議員団の防衛庁交渉で、防衛庁は「祝園弾薬庫の弾薬移送の町への通知は、町から提起あれば検討したい」と回答した)</p> <p>③弾薬庫の地下に走っているといわれる活断層について、調査を国に要求するか。</p> <p>以上を伺う。</p>
<p>2. 教育施策について</p>	<p>わが子の成長を保障する教育施策を期待して、多くの若い世代が本町へ移住してくる中で、以下の教育施策の実施が強く求められている。</p> <p>(1) クーラーの小中学校の普通教室への設置は29年度以降との見通しが表明されたが、中学校給食の確かな見通しが示されていない。子どもたちの食生活の現状は、早期の給食実施を求めており、確かな見通しを示されたい。</p> <p>また、小学校の民間委託方式が検討されているとのことだが、それは、これまでの栄養士と調理士の連携による給食のよさが失われることや、熟練した技術の継承が難しいことなどの懸念もある。直営・自校方式の堅持を求めるものであるが、見解を伺う。</p> <p>(2) 一人一人の成長を保障するために、少人数学級の早期実施が求められているが、いまだ40人近い学級が残されている。国の少人数学級実施の動きもあるが、本町としても、京都式少人数教育を活用して、積極的な実施を求めるものである。見解を伺う。</p>

